

県住宅公社の設立と 日本初の共同ビル



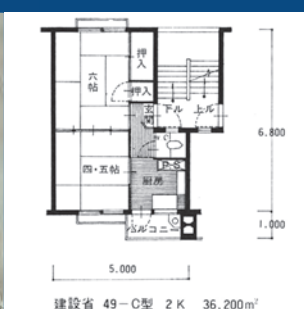
出典：神奈川県住宅公社10年の歩み(昭和35年9月)

戦後の深刻な住宅不足に対応するため、県は昭和25（1950）年に財団法人神奈川県住宅公社（現・神奈川県住宅供給公社）を設立し、住まいの供給により、県の人口増加と産業発展を支えました。公社は都市の不燃化を進めるため、横浜中心部の米軍の接收解除地などで、道路沿いに鉄筋コンクリート造の建物を建て、火災の延焼を防ぐ「防火帯建築」を次々と建設しました。

公社が土地を購入するのではなく、地権者が土地と下層階の店舗を、公社が上層階の住宅をそれぞれ所有する権利形態の「共同ビル」としたことで、地権者との調整が円滑に進み、昭和46（1971）年までの間に128棟もの防火帯建築を建設しました。



出典：神奈川県住宅公社10年の歩み
(昭和35年9月)



建設省 49-C型 2K 36,200㎡
▲ 出典：神奈川県住宅供給公社20周年
記念誌「住みよい暮らしを創る」
(昭和46年11月)

昭和26年竣工の公社初の賃貸住宅「大和町団地」(横浜市中区) 木造が主流だった時代に水洗トイレ付きの鉄筋コンクリート造4階建を採用。戦後日本の近代的住宅のスタンダードを築きました。
平成26年に解体され、現在は公社賃貸住宅「フロール横浜山手」が建っています。



出典：神奈川県住宅公社5年の歩み
(昭和30年9月)

昭和29年竣工の防火帯共同ビル第1号「弁天通三丁目共同ビル[原ビル]」(横浜市中区)
1・2階が地権者所有の店舗・事務所、3・4階が公社の賃貸住宅。現在も数多くの飲食店などが営業する現役の建物として活躍しています。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ